

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2004-068991
起案日 平成20年 4月25日
特許庁審査官 亀田 貴志 9719 3T00
特許出願人代理人 恩田 博宣(外 1名) 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1
- ・理由1、2
- ・引用文献等1
- ・備考

引用文献1(特許請求の範囲等)には、粒子状物質の捕集量積算値を計算し、該推定捕集量が基準値より大きくなると排気浄化装置に粒子状物質浄化用昇温処理を加えることにより前記排気浄化装置に堆積している粒子状物質を浄化する粒子状物質再生制御装置であって、排気浄化装置の前後での排気圧力差を検出する前後差検出手段と、粒子状物質浄化用昇温処理により再生直後にあるとき(本願発明の「堆積量に変換判定基準範囲内に到達した時」に相当)に、前記前後差検出手段にて検出された排気圧力差に基づく燃え残り捕集量が0よりも大きい場合



には初期値として設定して、推定堆積量をより大きい推定堆積量に変換する内燃機関排気浄化装置の粒子状物質再生制御装置の発明が記載されている。

- ・請求項 3
- ・理由 2
- ・引用文献等 1
- ・備考

上記請求項 1 についての備考に加えて、推定堆積量を変換する時期を、昇温処理の完了直前にするか、完了直後にするかは、いずれも大量の粒子状物質が急激に燃焼する事態を防止しうるものであって、適宜設定変更しうるものである。

- ・請求項 5
- ・理由 2
- ・引用文献等 1
- ・備考

上記請求項 3 についての備考に加えて、引用文献 1 記載の推定堆積量の変換は再生毎に繰り返すものである。

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記

本願請求項 1 「推定堆積量を計算」において具体的計算手段が特定されないところ、圧力差で推定した場合には、さらに圧力差に基づく「推定堆積量増加変換手段」を備えることの技術的意義が認められず、不明確である。

よって、請求項 1、3、5－9、17、18に係る発明は明確でない。

4. この出願は、下記の点で特許法第 3 7 条に規定する要件を満たしていない。

記

本願請求項 1 に係る発明は、理由 1、2 で示した引用文献 1 に開示されるごとく新規でなく、特別な技術的特徴を有しない。

よって、請求項 1 に係る発明と請求項 2－18 に係る発明との間で同一の又は対応する特別な技術的特徴を見出すことができない。

ただし、請求項 3、5－9、17、18に係る発明については、審査基準に基づき、例外的に発明の単一性の要件を問わないこととする（「特許・実用新案

なお、この出願は特許法第 37 条の規定に違反しているので、請求項 2、4、10-16 に係る発明、及び請求項 3、5-9、17、18 のうち請求項 2、4、10-16 に従属する部分に係る発明については特許法第 37 条以外の要件についての審査を行っていない。

1. 特開平3-199614号公報

・調査した分野 I P C F 0 1 N 3 /
 F 0 2 D 4 5 /

・先行技術文献 特開 2002-303123 (温度差について)
特開昭 60-153414

この拒絶理由について問い合わせがあるときは、審査第二部原動機・流体機械
亀田貴志（TEL 03-3501-4914 内線3355）までご連絡下さい。